

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月21日
【中間会計期間】	第24期中（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）
【会社名】	ポケットカード株式会社
【英訳名】	POCKET CARD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 都筑 誠
【本店の所在の場所】	東京都港区芝一丁目5番9号
【電話番号】	(03) 5441 - 1924
【事務連絡者氏名】	経理部長 池田 一彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝一丁目5番9号
【電話番号】	(03) 5441 - 1924
【事務連絡者氏名】	経理部長 池田 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
営業収益 (百万円)	16,651	16,744	17,680	32,859	33,534
経常利益 (百万円)	3,106	3,672	4,541	4,724	7,239
中間(当期)純利益 (百万円)	1,779	1,651	2,254	2,521	3,688
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	11,268	11,268	11,268	11,268	11,268
発行済株式総数 (株)	30,380,222	30,380,222	30,135,222	30,380,222	30,135,222
純資産額 (百万円)	43,406	44,940	48,810	43,681	46,945
総資産額 (百万円)	139,014	147,903	166,613	136,440	157,811
1株当たり純資産額 (円)	1,447.44	1,503.46	1,619.94	1,461.33	1,558.06
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	59.60	55.26	74.82	84.33	123.36
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	12.50	12.50	15.00	25.00	25.00
自己資本比率 (%)	31.2	30.4	29.3	32.0	29.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,524	9,651	14,613	5,684	19,317
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	279	241	500	940	828
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,735	10,533	5,904	14,414	16,934
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	26,986	22,447	9,389	21,807	18,595
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	480 (869)	425 (655)	413 (588)	423 (793)	406 (656)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、該当がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第22期までは、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第23期、第23期中間会計期間及び第24期中間会計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数（名）	413（588）
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数の（外書）は、臨時従業員の間mediate会計期間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 労働組合の状況

名称	ポケットカードユニオン
結成年月日	昭和62年3月17日
組合員数	371人（平成17年8月31日現在）
労使関係	ゼンセン同盟に加盟しており、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、企業収益の好調さが、有効求人倍率の上昇、完全失業率の低下、労働分配率の上昇などを通じて個人消費にも波及しており、企業部門と家計部門の両方で緩やかな回復が進んでおります。

当クレジットカード業界におきましては、景気回復に伴う消費マインドの高まりや病院・公共料金などへのクレジット決済分野の拡大などを追い風に、順調に市場を拡大しております。しかし一方で、従来の業態による垣根を越えた業界再編の動きは本格化しており、競争環境は厳しさを増しております。

このような環境の下、当社は「オンリーワン・サービスの実現と企業総合力の向上」をスローガンに、伊藤忠グループ各企業との提携関係の強化、データベースマーケティングを活用した営業施策の実施、ローコスト・オペレーションの推進などに積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績につきましては、営業収益が176億80百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益45億50百万円（前年同期比23.6%増）、経常利益45億41百万円（前年同期比23.7%増）、中間純利益22億54百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

セグメントごとの概況については以下のとおりであります。

#### 割賦購入あっせん部門について

割賦購入あっせんににつきましては、伊藤忠エネクス(株)や(株)サンリブなど提携カード発行企業での会員拡大、電気・ガスなどの公共料金分野でのカード決済の浸透、データベースマーケティングを活用した販促活動の強化によるカード利用頻度の向上などにより、取扱高は825億3百万円（前年同期比13.5%増）、営業収益は19億13百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

#### 融資部門について

融資につきましては、会員一人ひとりの信用度に応じた機動的な貸付限度額の設定、完済会員や休眠会員への利用促進アプローチの実施、コールセンター機能を活用した振込キャッシングの推進など各種施策を実施した結果、流動化債権を含む融資残高は1,304億89百万円（前年同期比6.7%増）、営業収益は145億47百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

#### 営業ネットワークの拡大と会員獲得等について

営業ネットワークの拡大については、平成17年3月に(株)ジェーシービーと提携し「JCB」ブランドクレジットカードの発行が可能になったことや、同4月に全国に200店舗を展開するホームセンター大手のコーナン商事(株)と提携したことなど、当社が推進する新たな営業基盤の拡大は着実に進みました。加えて、平成16年10月に募集を開始した伊藤忠エネクス(株)との提携カード「カーエネクス itsumoカード」は、平成17年8月には会員獲得が10万件を突破し、利用率についても当社平均に比べ極めて高くなるなど、量と質の両面で伊藤忠グループとの共同事業展開は順調に進展しております。

また、平成17年7月より、店頭での入会受付時に口座登録を完了することができる、マルチペイメントネットワークシステム「Pay-easy（ペイジー）」を北海道地区で導入しており、年内には全国での運用を開始する予定にしております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前事業年度末に比べ92億5百万円減少し、93億89百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における営業活動による資金の減少は146億13百万円(前年同期は96億51百万円の減少)となりました。これは主に、営業貸付金の増加が147億76百万円となったことによるものであります。

#### 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、5億円(前年同期は2億41百万円の減少)となりました。これは主に、賃貸不動産の売却による収入が2億96百万円があったものの、新規システムの導入及び追加開発に伴う無形固定資産の取得による支出が7億85百万円あったことによるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における財務活動による資金の増加は、59億4百万円（前年同期は105億53百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の純増額26億94百万円、コマーシャルペーパーの発行による収入40億円及び短期借入金の純減額7億円によるものであります。

## 2【営業実績】

### (1) 営業貸付金の内訳等

#### (イ) 貸付金の種別残高内訳

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)	374,586	100.0	129,612	99.3	24.09
有担保(住宅向を除く)					
住宅向					
計	374,586	100.0	129,612	99.3	24.09
事業者向	53	0.0	880	0.7	0.96
計	53	0.0	880	0.7	0.96
合計	374,639	100.0	130,492	100.0	23.93

(注) 貸付金の件数及び残高には、営業貸付金債権流動化によりオフバランスとなった営業貸付金19,462百万円が含まれております。

#### (ロ) 資金調達内訳

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	79,433	1.86
その他	20,680	0.94
社債・CP	20,680	0.94
合計	100,113	1.67
自己資本	56,164	
資本金・出資額	11,268	

(注) 自己資本は、資産の合計額より負債の合計額及び配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額であります。

#### (ハ) 業種別貸付金残高内訳

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業				
建設業				
電気・ガス・熱供給・水道業				
運輸・通信業				
卸売・小売業、飲食業	1	0.0	3	0.0
金融・保険業	52	0.0	876	0.7
不動産業				
サービス業				
個人	341,135	100.0	129,612	99.3
その他				
合計	341,188	100.0	130,492	100.0

(注) 貸付金の先数及び残高には、営業貸付金債権流動化によりオフバランスとなった営業貸付金19,462百万円が含まれております。

## (二) 担保別貸付金残高内訳

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券		
うち株式		
債権		
うち預金		
商品		
不動産		
財団		
その他	3	0.0
計	3	0.0
保証		
無担保	130,489	100.0
合計	130,492	100.0

(注) 貸付金の残高には、営業貸付金債権流動化によりオフバランスとなった営業貸付金19,462百万円が含まれております。

## (ホ) 期間別貸付金残高内訳

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
リボルビング	313,192	83.6	116,962	89.6
1年以下	61,410	16.4	13,520	10.4
1年超5年以下	37	0.0	9	0.0
5年超10年以下				
10年超15年以下				
15年超20年以下				
20年超25年以下				
25年超				
合計	374,639	100.0	130,492	100.0
1件当たり平均期間				

(注) 1 リボルビング方式による貸付金は、期間によらず、リボルビングの欄に計上してあります。

2 1件当たり平均期間は、リボルビングが含まれるため算出しておりません。

3 貸付金の件数及び残高には、営業貸付金債権流動化によりオフバランスとなった営業貸付金19,462百万円が含まれております。

## (2) 部門別取扱高

部門別	前中間会計期間	当中間会計期間
	自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日
総合あっせん(百万円)	72,546	82,092
個品あっせん(百万円)	157	411
融資(百万円)	58,727	63,258
融資代行(百万円)	18,758	12,886
その他(百万円)	2,423	2,420
計(百万円)	152,613	161,068

(注) 1 取扱高は、元本取扱高であります。

2 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。

総合あっせん クレジットカードによる包括的な与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

個品あっせん クレジットカードを用いず、取引の都度当社がお客様に対する与信審査、与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

融資 当社が直接会員又はお客様に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員またはお客様に対する融資額であります。

融資代行 提携先の会員に対し融資を代行する取引であり、取扱高の範囲は代行融資額であります。

その他 保険代理店業務、旅行代理店業務等による取引であり、取扱高の範囲はそれぞれ、お客様の支払保険料、旅行代金等であります。

3 取扱高には、消費税等を含めておりません(総合あっせん、個品あっせん、その他のうち旅行取扱高を除く)。

## (3) 部門別営業収益

部門別	前中間会計期間	当中間会計期間
	自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日
総合あっせん(百万円)	1,682	1,895
個品あっせん(百万円)	6	18
融資(百万円)	13,830	14,547
融資代行(百万円)	217	147
その他(百万円)	1,007	1,072
計(百万円)	16,744	17,680

(注) 営業収益には、消費税等を含めておりません。

## (4) 割賦売掛金資産残高

部門別	前中間会計期間末	当中間会計期間末
	平成16年8月31日現在	平成17年8月31日現在
総合あっせん(百万円)	31,414	35,467
個品あっせん(百万円)	175	589
計(百万円)	31,589	36,057



## (5) 営業貸付金残高

部門別	前中間会計期間末 平成16年 8月31日現在	当中間会計期間末 平成17年 8月31日現在
融資（百万円）	121,305	129,616
融資代行（百万円）	981	876
計（百万円）	122,287	130,492

（注） 営業貸付金債権流動化によりオフバランスとなった営業貸付金が、当中間会計期間末の貸付金の残高に19,462百万円、前中間会計期間末の貸付金の残高に38,237百万円含まれております。

## (6) クレジットカード会員数及び利用件数

区分	前中間会計期間末 平成16年 8月31日現在	当中間会計期間末 平成17年 8月31日現在
クレジットカード会員数（枚）	3,734,731	3,850,974
利用件数		
総合あっせん（件）	1,732,552	2,030,437
個品あっせん（件）	131	416
消費者融資（件）	193,255	209,331
計（件）	1,925,938	2,240,184

（注） 利用件数については、平成16年 8月及び平成17年 8月における月間利用件数であります。

## (7) 1店舗当たり取扱高及び従業員1人当たり取扱高

区分	前中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	当中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日
取扱高（百万円）	152,613	161,068
営業店舗数（店）	43	33
従業員数（人）	425	413
営業店1店舗当たり取扱高（百万円）	3,549	4,880
従業員1人当たり取扱高（百万円）	359	389

（注） 1 1店舗当たり取扱高及び1人当たり取扱高は、それぞれ中間期末日における営業店舗数及び従業員数により算出しております。

2 従業員数は就業人員であります。

3 営業店舗数には無人店舗は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当社と当社の親会社である三洋信販(株)は、平成14年5月29日に更生会社(株)マイカルとの間に営業活動に関する基本契約を締結し、マイカルの展開する「SATY」「VIVRE」店舗内におけるクレジットカード事業の推進について協力して取り組んでまいりました。しかし、この度その役割を果たしたとの3社の判断から、平成17年8月8日に営業活動に関する基本契約を平成17年12月31日をもって解消することに合意いたしました。

今回の契約解消の主な内容は下記のとおりであります。

マイカルカードの募集活動の停止

「マイカル」商標の使用停止

マイカルが提供する特典の停止

今回の基本契約の解消後も、当社とマイカルが別途締結している加盟店契約は継続されるため、マイカル店舗内での当社カードの利用は今後も従来どおり可能となります。

また、既存のマイカルカード会員に対しては、従来以上に特典・サービスを充実させた新しいカード「P-oneカード」への切替えを全面的に行い、会員の利便性を損なわぬよう、万全の対応を行なってまいります。

なお、本契約解消による業績への影響は軽微であります。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間中において、以下の設備を売却しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物	器具及び備品	土地 (面積 $m^2$ )	合計	
MC住之江ビル (大阪市住之江区)	賃貸用不動産	52		37 (185.8)	89	
MC都島ビル (大阪市都島区)	賃貸用不動産	3		35 (218.8)	38	
MC天満ビル (大阪市北区)	賃貸用不動産	23	0	34 (161.7)	58	

(注) 1 金額は帳簿価額によっております。

2 上記金額は、消費税等は含んでおりません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間中において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等の計画について、重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 定款において「会社が発行する株式の総数」は、80,000,000株となっておりますが、当中間会計期間の末日までに普通株式925,000株を消却しており、当中間会計期間末においては、79,075,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年11月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	30,135,222	30,135,222	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	30,135,222	30,135,222		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年3月1日~ 平成17年8月31日		30,135		11,268		12,577

## (4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
三洋信販(株)	福岡市博多区上呉服町1番8号	13,894	46.11
伊藤忠ファイナンス(株)	東京都港区北青山2丁目5番1号	6,227	20.67
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,119	3.71
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2丁目5番1号	680	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	594	1.97
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	578	1.92
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	574	1.91
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	368	1.22
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	284	0.94
住友信託銀行(株)	大阪府中央区北浜4丁目5番33号	274	0.91
計		24,595	81.62

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,119千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	594千株
資産管理サービス信託銀行(株)	368千株
住友信託銀行(株)	86千株

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,041,300	300,413	同上
単元未満株式	普通株式 89,422		同上
発行済株式総数	30,135,222		
総株主の議決権		300,413	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び16株含まれています。

## 【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ポケットカード株	東京都港区芝一丁目5番9号	4,500		4,500	0.01
計		4,500		4,500	0.01

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には保有していない株式が200株(議決権2個)あります。  
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に200株を含めております。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	2,010	2,320	2,495	2,265	2,330	2,450
最低(円)	1,724	1,905	2,050	2,030	2,105	2,135

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会信販・クレジット業部会部会長報告）の趣旨に基づいて作成しております。

なお、第23期中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第24期中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第23期中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）及び第24期中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年8月31日		当中間会計期間末 平成17年8月31日		前事業年度の要約貸借対照表 平成17年2月28日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		22,447		9,389		18,595	
2 割賦売掛金	1	31,589		36,057		32,552	
3 営業貸付金	2,4 5,6	84,049		111,026		96,250	
4 貯蔵品		213		155		219	
5 前払費用		406		333		344	
6 繰延税金資産		819		1,017		984	
7 未収入金		2,908		3,212		2,838	
8 その他		4,463		4,781		4,209	
貸倒引当金		6,310		6,650		6,345	
流動資産合計			140,588 95.1		159,323 95.6		149,649 94.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	3						
1 リース資産		0					
2 建物		523		111		481	
3 器具及び備品		245		227		260	
4 土地		620				620	
有形固定資産合計			1,389 0.9		338 0.2		1,362 0.9
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		1,604		1,468		1,585	
2 電話加入権		73		73		73	
3 ソフトウェア仮 勘定				619		541	
無形固定資産合計			1,677 1.1		2,161 1.3		2,200 1.4



区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年8月31日		当中間会計期間末 平成17年8月31日		前事業年度の要約貸借対照表 平成17年2月28日	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,822		1,969		1,991	
2 更生債権等	5	6		3		3	
3 長期前払費用		172		235		210	
4 繰延税金資産		66		117		95	
5 差入保証金		2,118		2,460		2,241	
6 施設利用権		19		19		19	
7 その他		57		2		57	
貸倒引当金		16		19		19	
投資その他の資産合計		4,247	2.9	4,789	2.9	4,598	2.9
固定資産合計		7,314	4.9	7,289	4.4	8,162	5.2
資産合計		147,903	100.0	166,613	100.0	157,811	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		12,404		12,378		12,090	
2 短期借入金		15,100		4,000		4,700	
3 1年以内返済予定長期借入金	2	27,966		33,016		33,594	
4 コマーシャルペーパー		1,500		4,000			
5 1年以内償還予定社債		5,500		520		5,820	
6 未払金		1,712		2,034		2,672	
7 未払費用		339		441		415	
8 未払法人税等		372		1,611		672	
9 賞与引当金		144		151		150	
10 ポイント引当金				492		490	
11 債務保証損失引当金		134		235		177	
12 その他		252		86		139	
流動負債合計		65,425	44.2	58,967	35.4	60,921	38.6
固定負債							
1 社債		6,000		16,160		10,520	
2 長期借入金	2	31,229		42,417		39,145	
3 退職給付引当金		301		258		273	
4 長期預り保証金		7				5	
固定負債合計		37,537	25.4	58,835	35.3	49,943	31.7
負債合計		102,963	69.6	117,803	70.7	110,865	70.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年8月31日		当中間会計期間末 平成17年8月31日		前事業年度の要約貸借対照表 平成17年2月28日				
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）			
（資本の部）										
資本金			11,268	7.6		11,268	6.8		11,268	7.1
資本剰余金										
1 資本準備金		12,577			12,577			12,577		
2 その他資本剰余金		0			152			152		
資本剰余金合計			12,577	8.5		12,730	7.6		12,730	8.1
利益剰余金										
1 利益準備金		509			509			509		
2 任意積立金										
特別償却準備金		197			148			197		
別途積立金		18,285			21,285			18,285		
3 中間（当期）未処分 利益		2,612			2,974			4,047		
利益剰余金合計			21,604	14.6		24,917	15.0		23,039	14.6
その他有価証券評価差 額金			56	0.0		101	0.1		88	0.1
自己株式			454	0.3		4	0.0		4	0.0
資本合計			44,940	30.4		48,810	29.3		46,945	29.7
負債・資本合計			147,903	100.0		166,613	100.0		157,811	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日		当中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
営業収益			16,744	100.0		17,680	100.0		33,534	100.0
営業費用										
1 販売費及び一般管理費		12,227		73.0	12,150		68.7	24,544		73.2
2 金融費用等	2	834		5.0	980		5.6	1,742		5.2
営業費用合計			13,062	78.0		13,130	74.3		26,287	78.4
営業利益			3,682	22.0		4,550	25.7		7,246	21.6
営業外収益			6	0.0		5	0.1		26	0.1
営業外費用			16	0.1		14	0.1		33	0.1
経常利益			3,672	21.9		4,541	25.7		7,239	21.6
特別利益	4					109	0.6			
特別損失	5,6		805	4.8		883	5.0		896	2.7
税引前中間(当期)純利益			2,867	17.1		3,767	21.3		6,343	18.9
法人税、住民税及び事業税		365		2.2	1,559		8.8	1,975		5.9
法人税等調整額		850		5.0	46		0.3	679		2.0
中間(当期)純利益			1,651	9.9		2,254	12.8		3,688	11.0
前期繰越利益			960			720			960	
自己株式消却額									227	
中間配当額									373	
中間(当期)未処分利益			2,612			2,974			4,047	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	当中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税引前中間（当期） 純利益		2,867	3,767	6,343
2 減価償却費		373	352	776
3 減損損失			780	
4 貸倒引当金の増加額 （ 減少額）		274	304	312
5 退職給付引当金の増加 額（ 減少額）		13	14	41
6 ポイント引当金の増加 額（ 減少額）			2	490
7 債務保証損失引当金の 増加額（ 減少額）		134	58	177
8 投資有価証券評価損		29		29
9 固定資産除却売却損益		731	20	786
10 貯蔵品廃棄損		43	13	67
11 割賦売掛金の減少額 （ 増加額）		2,797	3,504	3,760
12 営業貸付金の減少額 （ 増加額）		10,627	14,776	22,828
13 貯蔵品の減少額 （ 増加額）		44	50	1
14 立替金の減少額 （ 増加額）		659	162	1,077
15 仕入債務の増加額 （ 減少額）		87	288	226
16 債権流動化に伴う保証 金差入の減少額 （ 増加額）		215	222	347
17 その他		51	965	325
小計		8,459	14,048	16,815
18 法人税等の支払額		1,192	565	2,502
営業活動によるキャッ シュ・フロー		9,651	14,613	19,317

		前中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	当中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 有形固定資産の取得に よる支出		50	70	108
2 有形固定資産の売却に よる収入		50	296	51
3 無形固定資産の取得に よる支出		251	785	527
4 その他		10	59	243
投資活動によるキャッ シュ・フロー		241	500	828
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 （ 純減少額）		7,900	700	2,500
2 コマーシャルペーパー の純増加額（ 純減少 額）		800	4,000	2,300
3 長期借入による収入		13,000	20,268	41,184
4 長期借入金の返済によ る支出		13,896	17,573	28,536
5 社債の発行による収入		6,000	5,947	10,915
6 社債の償還による支出		1,296	5,660	1,456
7 配当金の支払額		373	376	747
8 自己株式の売却による 収入			0	375
9 自己株式の取得による 支出		0	0	1
財務活動によるキャッ シュ・フロー		10,533	5,904	16,934
現金及び現金同等物に係 る換算差額		0	3	0
現金及び現金同等物の増 加額（ 減少額）		639	9,205	3,212
現金及び現金同等物期首 残高		21,807	18,595	21,807
現金及び現金同等物中間 期末（ 期末）残高		22,447	9,389	18,595

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	当中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	前事業年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 同左  (2) 同左	(1) 同左  (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産  無形固定資産  長期前払費用	(1) リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法 (2) その他の有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 器具及び備品 3～20年 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 定額法	(1)  (2) その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～22年 器具及び備品 3～20年  同左  同左	(1)  (2) その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 器具及び備品 3～20年  同左  同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 債務保証損失引当金 保証業務に係わる債務保証の損失に備えるため、当中間会計期間末における損失発生見込額を計上しております。	(1) 同左  (2) 同左  (3) 同左	(1) 同左  (2) 同左  (3) 債務保証損失引当金 保証業務に係わる債務保証の損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

項目	前中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	当中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	前事業年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当中間会計期間末における費用負担見込額を計上しております。 (追加情報) 従来ポイント制度については顧客の利用時に費用化しておりましたが、カード利用の増加傾向が顕著になるとともにポイント制度の改定によりポイント繰越が容易になったことから、ポイント使用による費用負担額の重要性が高まったこと及び前事業年度下半期において過去実績に基づく引当率の合理的な算定が可能となったことから、前事業年度末より期末における費用負担見込額を計上することとしました。この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の償却年数を8年から5年に変更しております。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(5) ポイント引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当中間会計期間末における費用負担見込額を計上しております。 (追加情報) 従来ポイント制度については顧客の利用時に費用化しておりましたが、カード利用の増加傾向が顕著になるとともにポイント制度の改定によりポイント繰越が容易になったことから、ポイント使用による費用負担額の重要性が高まったこと及び前事業年度下半期において過去実績に基づく引当率の合理的な算定が可能となったことから、前事業年度末より期末における費用負担見込額を計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ490百万円減少しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生する翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の償却年数を8年から5年に変更しております。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(5) ポイント引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当事業年度末における費用負担見込額を計上しております。 (追加情報) 従来ポイント制度については顧客の利用時に費用化しておりましたが、カード利用の増加傾向が顕著になるとともにポイント制度の改定によりポイント繰越が容易になったことから、ポイント使用による費用負担額の重要性が高まったこと及び当期において過去実績に基づく引当率の合理的な算定が可能となったことから、当事業年度より期末における費用負担見込額を計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ490百万円減少しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	当中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	前事業年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理 によっております。 ただし、特例処理の要件を満 たす金利スワップについては特 例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 .....金利スワップ、為替予 約 ヘッジ対象 .....借入金、外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動 リスクを回避する目的及び財務 活動に係る金利変動リスクをヘ ッジする目的に限定し、デリバ ティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フ ロー変動の累計又は相場変動と ヘッジ手段のキャッシュ・フロ ー変動の累計又は相場変動を半 期ごとに比較し、両者の変動額 等を基礎にして、ヘッジ有効性 を評価しております。ただし、 特例処理によっている金利スワ ップについては、有効性の評価 を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理 によっております。 ただし、特例処理の要件を満 たす金利スワップについては特 例処理を採用し、振当処理の要 件を満たす為替予約については 振当処理を採用しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(1) 同左 原則として、繰延ヘッジ処理 によっております。 ただし、特例処理の要件を満 たす金利スワップについては特 例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 .....金利スワップ ヘッジ対象 .....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利変動リス クをヘッジする目的に限定し、 デリバティブ取引を行っており ます。</p> <p>(4) 同左</p>
6 中間キャッシュ・フロー 計算書（キャッシュ・フ ロー計算書）における資 金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書 における資金（現金及び現金同等 物）は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還日の到来す る短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物） は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還日の到来する 短期投資からなっております。</p>
7 その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	<p>(1) 収益の計上基準 総合あっせん 顧客手数料 .....期日到来基準による残 債方式 加盟店手数料 .....発生基準 個品あっせん 顧客手数料 .....期日到来基準による残 債方式 加盟店手数料 .....発生基準 融資 .....発生基準による残債方 式 融資代行 .....発生基準 リース .....リース期間経過基準</p>	<p>(1) 収益の計上基準 総合あっせん 顧客手数料 .....期日到来基準による残 債方式 加盟店手数料 .....発生基準 個品あっせん 顧客手数料 .....期日到来基準による残 債方式 加盟店手数料 .....発生基準 融資 .....発生基準による残債方 式 融資代行 .....発生基準</p>	(1) 同左



項目	前中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	当中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	前事業年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
	<p>(注) 計上方法の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>残債方式 .....元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し期日到来のつど、手数料算出額を収益計上する方法</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係わる控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>注) 計上方法の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>残債方式 .....元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し期日到来のつど、手数料算出額を収益計上する方法</p> <p>(2) 同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 同左</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	当中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	前事業年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び(固定資産の減損に係る適用指針)(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年 3月31日に終了する事業年度から適用できるようになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、税引前中間純利益が780百万円減少しております。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 平成16年 8月31日	当中間会計期間末 平成17年 8月31日	前事業年度末 平成17年 2月28日																																																																																				
<p>1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">31,414</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">31,589</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,335百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,683百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち1年以内返済 予定額</td> <td style="text-align: right;">(4,640百万円)</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,466百万円</p> <p>4 債権の流動化</p> <p>平成16年8月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">38,237百万円</td> </tr> </table> <p>5 営業貸付金の不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">2,715</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">824</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">2,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,001</td> </tr> </tbody> </table> <p>破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準じる債権であります。</p> <p>延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の債権であります。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	31,414	個品あっせん	175	計	31,589	営業貸付金	10,335百万円	長期借入金	8,683百万円	うち1年以内返済 予定額	(4,640百万円)	営業貸付金	38,237百万円	区分	金額(百万円)	破綻先債権	532	延滞債権	2,715	3ヶ月以上延滞債権	824	貸出条件緩和債権	2,929	合計	7,001	<p>1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">35,467</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,044百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち1年以内返済 予定額</td> <td style="text-align: right;">(1,000百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のほか、営業貸付金3,128百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金3,043百万円(うち1年以内返済予定額1,675百万円)であります。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">805百万円</p> <p>4 債権の流動化</p> <p>平成17年8月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">19,462百万円</td> </tr> </table> <p>5 営業貸付金の不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">3,040</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">917</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">3,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,433</td> </tr> </tbody> </table> <p>破綻先債権 同左</p> <p>延滞債権 同左</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	35,467	個品あっせん	589	計	36,057	営業貸付金	2,044百万円	長期借入金	1,000百万円	うち1年以内返済 予定額	(1,000百万円)	営業貸付金	19,462百万円	区分	金額(百万円)	破綻先債権	451	延滞債権	3,040	3ヶ月以上延滞債権	917	貸出条件緩和債権	3,024	合計	7,433	<p>1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">32,138</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,650百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち1年以内返済 予定額</td> <td style="text-align: right;">(1,000百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のほか、営業貸付金4,872百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金4,686百万円(うち1年以内返済予定額2,933百万円)であります。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,318百万円</p> <p>4 債権の流動化</p> <p>平成17年2月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">27,630百万円</td> </tr> </table> <p>5 営業貸付金の不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">2,917</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">2,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>破綻先債権 同左</p> <p>延滞債権 同左</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	32,138	個品あっせん	414	計	32,552	営業貸付金	2,650百万円	長期借入金	1,500百万円	うち1年以内返済 予定額	(1,000百万円)	営業貸付金	27,630百万円	区分	金額(百万円)	破綻先債権	361	延滞債権	2,917	3ヶ月以上延滞債権	802	貸出条件緩和債権	2,977	合計	7,059
部門別	金額(百万円)																																																																																					
総合あっせん	31,414																																																																																					
個品あっせん	175																																																																																					
計	31,589																																																																																					
営業貸付金	10,335百万円																																																																																					
長期借入金	8,683百万円																																																																																					
うち1年以内返済 予定額	(4,640百万円)																																																																																					
営業貸付金	38,237百万円																																																																																					
区分	金額(百万円)																																																																																					
破綻先債権	532																																																																																					
延滞債権	2,715																																																																																					
3ヶ月以上延滞債権	824																																																																																					
貸出条件緩和債権	2,929																																																																																					
合計	7,001																																																																																					
部門別	金額(百万円)																																																																																					
総合あっせん	35,467																																																																																					
個品あっせん	589																																																																																					
計	36,057																																																																																					
営業貸付金	2,044百万円																																																																																					
長期借入金	1,000百万円																																																																																					
うち1年以内返済 予定額	(1,000百万円)																																																																																					
営業貸付金	19,462百万円																																																																																					
区分	金額(百万円)																																																																																					
破綻先債権	451																																																																																					
延滞債権	3,040																																																																																					
3ヶ月以上延滞債権	917																																																																																					
貸出条件緩和債権	3,024																																																																																					
合計	7,433																																																																																					
部門別	金額(百万円)																																																																																					
総合あっせん	32,138																																																																																					
個品あっせん	414																																																																																					
計	32,552																																																																																					
営業貸付金	2,650百万円																																																																																					
長期借入金	1,500百万円																																																																																					
うち1年以内返済 予定額	(1,000百万円)																																																																																					
営業貸付金	27,630百万円																																																																																					
区分	金額(百万円)																																																																																					
破綻先債権	361																																																																																					
延滞債権	2,917																																																																																					
3ヶ月以上延滞債権	802																																																																																					
貸出条件緩和債権	2,977																																																																																					
合計	7,059																																																																																					

前中間会計期間末 平成16年 8月31日	当中間会計期間末 平成17年 8月31日	前事業年度末 平成17年 2月28日																		
<p>3ヶ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額</td> <td>1,216,672百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>120,701百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,095,970百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	1,216,672百万円	貸出実行残高	120,701百万円	差引額	1,095,970百万円	<p>3ヶ月以上延滞債権 同左</p> <p>貸出条件緩和債権 同左</p> <p>6 営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額</td> <td>1,407,713百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>129,574百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,278,139百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	1,407,713百万円	貸出実行残高	129,574百万円	差引額	1,278,139百万円	<p>3ヶ月以上延滞債権 同左</p> <p>貸出条件緩和債権 同左</p> <p>6 営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額</td> <td>1,321,950百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>123,034百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,198,915百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	1,321,950百万円	貸出実行残高	123,034百万円	差引額	1,198,915百万円
当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	1,216,672百万円																			
貸出実行残高	120,701百万円																			
差引額	1,095,970百万円																			
当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	1,407,713百万円																			
貸出実行残高	129,574百万円																			
差引額	1,278,139百万円																			
当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	1,321,950百万円																			
貸出実行残高	123,034百万円																			
差引額	1,198,915百万円																			
<p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。</p>	<p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。</p>	<p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。</p>																		
<p>7 保証債務 ファミマクレジット向け 保証業務に係る保証債務 4,128百万円</p>	<p>7 保証債務 保証業務に係る保証債務 8,295百万円</p>	<p>7 保証債務 保証業務に係る保証債務 5,764百万円</p>																		
<p>8 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円	<p>8 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円	<p>8 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約</p>						
当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	10,000百万円																			
借入実行残高	百万円																			
差引額	10,000百万円																			
当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	10,000百万円																			
借入実行残高	百万円																			
差引額	10,000百万円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	当中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	前事業年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日																																																						
<p>1 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">72,546</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">58,727</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">18,758</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,423</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">152,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 金融費用等の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 649百万円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 77百万円 無形固定資産 296百万円</p> <p>4 特別利益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却益 (主な売却益の内訳) 土地 109百万円</p> <p>5 特別損失の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却売却損 (主な売却損の内訳) 土地 638百万円 建物 20百万円 貯蔵品廃棄損 43百万円 投資有価証券評価損 29百万円</p> <p>6 減損損失</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	72,546	個品あっせん	157	融資	58,727	融資代行	18,758	その他	2,423	計	152,613	<p>1 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">82,092</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">63,258</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">12,886</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,420</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">161,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 金融費用等の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 739百万円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 60百万円 無形固定資産 289百万円</p> <p>4 特別利益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却益 (主な売却益の内訳) 土地 109百万円</p> <p>5 特別損失の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失 780百万円 固定資産除却売却損 89百万円 貯蔵品廃棄損 13百万円</p> <p>6 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>賃貸用マンション</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>賃貸用マンション</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>賃貸用マンション</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、金融サービス事業に係る資産については金融サービス事業資産グループとし、その他の事業の賃貸用不動産は個々の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備を共用資産としてグルーピングしております。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	82,092	個品あっせん	411	融資	63,258	融資代行	12,886	その他	2,420	計	161,068	場所	用途	種類	大阪府	賃貸用マンション	建物及び土地等	大阪府	賃貸用マンション	建物及び土地等	大阪府	賃貸用マンション	建物及び土地等	<p>1 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">150,516</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">114,396</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">32,457</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,667</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">302,555</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 金融費用等の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 1,364百万円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 153百万円 無形固定資産 617百万円</p> <p>4 特別利益の主要項目</p> <p>5 特別損失の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却売却損 786百万円 (主な売却損の内訳) 土地 638百万円 建物 20百万円 貯蔵品廃棄損 67百万円 投資有価証券評価損 29百万円</p> <p>6 減損損失</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	150,516	個品あっせん	517	融資	114,396	融資代行	32,457	その他	4,667	計	302,555
部門別	金額(百万円)																																																							
総合あっせん	72,546																																																							
個品あっせん	157																																																							
融資	58,727																																																							
融資代行	18,758																																																							
その他	2,423																																																							
計	152,613																																																							
部門別	金額(百万円)																																																							
総合あっせん	82,092																																																							
個品あっせん	411																																																							
融資	63,258																																																							
融資代行	12,886																																																							
その他	2,420																																																							
計	161,068																																																							
場所	用途	種類																																																						
大阪府	賃貸用マンション	建物及び土地等																																																						
大阪府	賃貸用マンション	建物及び土地等																																																						
大阪府	賃貸用マンション	建物及び土地等																																																						
部門別	金額(百万円)																																																							
総合あっせん	150,516																																																							
個品あっせん	517																																																							
融資	114,396																																																							
融資代行	32,457																																																							
その他	4,667																																																							
計	302,555																																																							

前中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	当中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	前事業年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
	<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯及び減損損失の金額  賃貸用不動産に区分されている上記の賃貸用マンションの時価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額780百万円を減損損失として特別損失に計上しております。  その内訳は、土地513百万円、建物266百万円、器具及び備品0百万円であります。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法  回収可能価額は、賃貸用不動産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。</p>	

( 中間キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	当中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	前事業年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定は一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定は一致しております。

(リース取引関係)

<p>前中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日</p>																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>機械及び装置</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>91百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>23百万円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>24百万円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	機械及び装置		取得価額相当額	50百万円	減価償却累計額相当額	43百万円	中間期末残高相当額	6百万円	器具及び備品		取得価額相当額	41百万円	減価償却累計額相当額	24百万円	中間期末残高相当額	16百万円	合計		取得価額相当額	91百万円	減価償却累計額相当額	68百万円	中間期末残高相当額	23百万円	1年以内	16百万円	1年超	7百万円	計	24百万円	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	19百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>機械及び装置</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>10百万円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10百万円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	機械及び装置		取得価額相当額	26百万円	減価償却累計額相当額	25百万円	中間期末残高相当額	0百万円	器具及び備品		取得価額相当額	26百万円	減価償却累計額相当額	16百万円	中間期末残高相当額	10百万円	合計		取得価額相当額	53百万円	減価償却累計額相当額	42百万円	中間期末残高相当額	10百万円	1年以内	6百万円	1年超	4百万円	計	10百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>機械及び装置</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>16百万円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>17百万円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	機械及び装置		取得価額相当額	38百万円	減価償却累計額相当額	36百万円	期末残高相当額	1百万円	器具及び備品		取得価額相当額	40百万円	減価償却累計額相当額	25百万円	期末残高相当額	14百万円	合計		取得価額相当額	78百万円	減価償却累計額相当額	61百万円	期末残高相当額	16百万円	1年以内	10百万円	1年超	7百万円	計	17百万円	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	28百万円	支払利息相当額	0百万円
機械及び装置																																																																																																														
取得価額相当額	50百万円																																																																																																													
減価償却累計額相当額	43百万円																																																																																																													
中間期末残高相当額	6百万円																																																																																																													
器具及び備品																																																																																																														
取得価額相当額	41百万円																																																																																																													
減価償却累計額相当額	24百万円																																																																																																													
中間期末残高相当額	16百万円																																																																																																													
合計																																																																																																														
取得価額相当額	91百万円																																																																																																													
減価償却累計額相当額	68百万円																																																																																																													
中間期末残高相当額	23百万円																																																																																																													
1年以内	16百万円																																																																																																													
1年超	7百万円																																																																																																													
計	24百万円																																																																																																													
支払リース料	20百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	19百万円																																																																																																													
支払利息相当額	0百万円																																																																																																													
機械及び装置																																																																																																														
取得価額相当額	26百万円																																																																																																													
減価償却累計額相当額	25百万円																																																																																																													
中間期末残高相当額	0百万円																																																																																																													
器具及び備品																																																																																																														
取得価額相当額	26百万円																																																																																																													
減価償却累計額相当額	16百万円																																																																																																													
中間期末残高相当額	10百万円																																																																																																													
合計																																																																																																														
取得価額相当額	53百万円																																																																																																													
減価償却累計額相当額	42百万円																																																																																																													
中間期末残高相当額	10百万円																																																																																																													
1年以内	6百万円																																																																																																													
1年超	4百万円																																																																																																													
計	10百万円																																																																																																													
支払リース料	6百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	6百万円																																																																																																													
支払利息相当額	0百万円																																																																																																													
機械及び装置																																																																																																														
取得価額相当額	38百万円																																																																																																													
減価償却累計額相当額	36百万円																																																																																																													
期末残高相当額	1百万円																																																																																																													
器具及び備品																																																																																																														
取得価額相当額	40百万円																																																																																																													
減価償却累計額相当額	25百万円																																																																																																													
期末残高相当額	14百万円																																																																																																													
合計																																																																																																														
取得価額相当額	78百万円																																																																																																													
減価償却累計額相当額	61百万円																																																																																																													
期末残高相当額	16百万円																																																																																																													
1年以内	10百万円																																																																																																													
1年超	7百万円																																																																																																													
計	17百万円																																																																																																													
支払リース料	29百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	28百万円																																																																																																													
支払利息相当額	0百万円																																																																																																													



(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年8月31日現在)

時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末		
	取得原価(百万円)	中間貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	880	785	94
合計	880	785	94

時価評価されていないその他有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,036
合計	1,036

当中間会計期間末(平成17年8月31日現在)

時価のある有価証券

区分	当中間会計期間末		
	取得原価(百万円)	中間貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	880	709	170
合計	880	709	170

時価評価されていないその他有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,260
合計	1,260

前事業年度末(平成17年2月28日現在)

時価のある有価証券

区分	前事業年度末		
	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	880	731	149
合計	880	731	149

時価評価されていないその他有価証券

区分	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,260
合計	1,260



(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

前中間会計期間におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

当中間会計期間におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

前事業年度におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	当中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	前事業年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日
1株当たり純資産額 1,503円46銭 1株当たり中間純利益 金額 55円26銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。	1株当たり純資産額 1,619円94銭 1株当たり中間純利益 金額 74円82銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。	1株当たり純資産額 1,558円06銭 1株当たり当期純利益 金額 123円36銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	当中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	前事業年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日
中間(当期)純利益(百万円)	1,651	2,254	3,688
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,651	2,254	3,688
普通株式の期中平均株式数(株)	29,891,438	30,130,842	29,901,338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年10月12日開催の取締役会において、第24期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	451百万円
1株当たりの額	15円00銭

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第23期)	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	平成17年5月30日 関東財務局長に提出。
(2) 発行登録書追補書類 及びその添付書類	(株券、社債券等)		平成17年5月10日 平成17年10月27日 関東財務局長に提出。
(3) 訂正発行登録書	(社債)		平成17年5月30日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書	(報告期間)	自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日	平成17年3月11日 関東財務局長に提出。
	(報告期間)	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月8日 関東財務局長に提出。
	(報告期間)	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月12日 関東財務局長に提出。
	(報告期間)	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月7日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月10日

ポケットカード株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

関与社員 公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポケットカード株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ポケットカード株式会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月18日

ポケットカード株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポケットカード株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ポケットカード株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損会計に係る会計基準を適用している。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。